



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 イチネンホールディングス  
コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 井本 久子

TEL 06-6309-7890

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,258	0.3	3,148	7.0	2,768	9.7	1,484	△10.8
22年3月期	47,135	△7.5	2,943	2.0	2,523	4.3	1,664	53.3

(注) 包括利益 23年3月期 1,430百万円 (△21.1%) 22年3月期 1,814百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	59.03	—	9.6	3.7	6.7
22年3月期	69.41	—	12.0	3.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	77,544	15,894	20.5	631.54
22年3月期	73,266	15,016	20.5	596.66

(参考) 自己資本 23年3月期 15,885百万円 22年3月期 15,007百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,463	△243	2,079	2,286
22年3月期	5,061	△961	△9,103	1,913

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	13.00	21.00	509	30.3	3.6
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	452	30.5	2.9
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		34.1	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,180	1.6	1,430	△6.2	1,250	△5.7	780	△14.7	31.01
通期	49,000	3.7	3,200	1.6	2,830	2.2	1,310	△11.8	52.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	25,163,727 株	22年3月期	25,163,727 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	10,816 株	22年3月期	10,558 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	25,152,961 株	22年3月期	23,974,681 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,756	33.4	1,541	77.6	1,500	106.0	1,212	115.5
22年3月期	2,066	△87.9	868	△31.1	728	△43.7	562	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	48.20	—
22年3月期	23.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	23,016	10,798	10,798	10,191	46.9	428.96	404.83	
22年3月期	24,167	10,191	10,191	10,191	42.1	404.83	404.83	

(参考)自己資本 23年3月期 10,789百万円 22年3月期 10,182百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	20
(7) 表示方法の変更 .....	21
(8) 追加情報 .....	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気改善の兆しがみえるものの足踏み状態にあり、また長引く円高やデフレの影響および依然として厳しい雇用環境が続くなど、企業を取り巻く環境は引続き不透明な状況の中で推移しました。

さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、電力の供給不足や物流網の混乱等、様々な社会基盤に深刻な影響が及びつつあり、将来の不透明感が増しております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを完全持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の5つの事業を展開しており、新たに「カーシェアリング事業」にも参入いたします。

当連結会計年度の連結売上高は、472億58百万円（対前期比0.3%増）、営業利益は31億48百万円（対前期比7.0%増）、経常利益は27億68百万円（対前期比9.7%増）となりました。当期純利益におきましては、大阪府中央区宗右衛門町に保有するパーキング用地・建物の減損処理に伴う特別損失の計上、並びに繰延税金資産の一部を取崩したことにより14億84百万円（対前期比10.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績> (百万円)

事業名	売上高			セグメント利益（△損失）		
	前期	当期	増減率（%）	前期	当期	増減率（%）
リース事業	23,692	22,743	△4.0	1,292	1,257	△2.7
自動車メンテナンス受託事業	7,544	7,549	0.1	647	482	△25.5
燃料販売事業	2,049	2,508	22.4	152	323	111.6
ケミカル事業	10,908	11,030	1.1	580	683	17.9
パーキング事業	2,870	3,421	19.2	141	247	75.5
その他	541	441	△18.4	118	141	19.5

#### <リース事業>

リース事業におきましては、中小口規模の企業のみならず大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めるとともに、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。また、平成22年7月1日付で、約3,000台を保有するオートリース会社の全株式を取得して子会社化いたしました。

この結果、平成23年3月末現在リース契約台数は56,062台（対前期末比5,027台増）となりました。また、依然として、リース契約車両は小型化傾向にありますが、契約台数が順調に伸長した結果、リース契約高は214億77百万円（対前期比29.5%増）、リース未経過契約残高は436億88百万円（対前期末比8.1%増）となりました。

また、カーシェアリング事業におきましては、平成23年1月に新会社を設立し、次期より営業を開始いたします。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、リース契約終了後の車両処分については、引き続き円高の影響を受けましたが、販売単価は順調に回復しております。しかしながら、リース契約車両の小型化、並びに再リース率上昇の影響は大きく、この結果、売上高は227億43百万円（対前期比4.0%減）、セグメント利益は12億57百万円（対前期比2.7%減）となりました。

#### <自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多

車両の入替えを促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は46億97百万円(対前期比27.9%増)、メンテナンス未経過契約残高は62億57百万円(対前期末比6.2%増)となりました。

損益面では、引き続き徹底した不採算取引の改善を行いました。前期の大口契約の解約等が影響し、売上高は75億49百万円(対前期比0.1%増)、セグメント利益は4億82百万円(対前期比25.5%減)となりました。

#### <燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得、並びに販売数量の拡大に注力いたしました。この結果、販売数量は前期比13.8%増となりました。

損益面では、販売価格の調整が適時・適切に実施できたことと、大口取引先との取引内容を大幅に改善することができたことにより、売上高は25億8百万円(対前期比22.4%増)、セグメント利益は3億23百万円(前期は1億52百万円の営業利益)となりました。

#### <ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、燃料添加剤の販売数量が対前期比で微増となりました。また、船舶用燃料添加剤については、引き続き順調に推移しました。

一方、化学品関連では、機械工具商向け化学品等の需要が回復し、着実な伸びを示しましたが、防水型携帯電話部品関連では、スマートフォンへの移行により、従来型機種受注台数が第4四半期において大幅に減少しました。

この結果、売上高は110億30百万円(対前期比1.1%増)、セグメント利益は6億83百万円(対前期比17.9%増)となりました。

#### <パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。また、商業施設、病院等に附帯した駐車場にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、平成23年3月末現在駐車場管理件数は579件(対前期末比8件増)、管理台数は14,257台(対前期末比70台増)となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、土地賃借料の引下げ交渉によりコストの低減を図ってまいりました。なお、東日本大震災による首都圏での計画停電の影響も受けましたが、平成22年1月に同業他社より譲り受けた駐車場が加わったことにより、売上高は伸長いたしました。

この結果、売上高は34億21百万円(対前期比19.2%増)、セグメント利益はパーキング運営の営業権の償却が平成21年9月末で終了したことにより、2億47百万円(対前期比75.5%増)となりました。

#### <その他>

その他事業におきましては、平成22年2月に不採算事業でありました産業用工作機械の製造・販売事業から撤退したことにより、売上高は4億41百万円(対前期比18.4%減)となりましたが、保険収益等が安定した収益を確保したことにより、セグメント利益は1億41百万円(対前期比19.5%増)となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成24年3月期	49,000	3,200	2,830	1,310	52.08
平成23年3月期(実績)	47,258	3,148	2,768	1,484	59.03
増減率(%)	3.7	1.6	2.2	△11.8	△11.8

次期の見通しにつきましては、世界経済は、新興国で需要がさらに拡大することから、好調を持続すると見込まれますが、国内景気は、東日本大震災の影響から、極めて厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、引き続き株式会社イチネンホールディングスを完全持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進してまいります。

今後、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

平成24年3月期の連結業績は、売上高490億円、営業利益32億円、経常利益28億300万円、当期利益は13億100万円を見込んでおります。

リース事業におきましては、従来からターゲットとしておりました中小規模企業以外に、大手企業を含めリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数、契約残高の増加を図ります。また、車両仕入価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い価格競争力の向上に努め、収益構造の再構築を実現してまいります。また、新たに参入したカーシェアリング事業を早期に軌道にのせることを実現してまいります。

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら台数、契約残高の増加を図ります。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの削減に注力し、走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、受注率の向上及び個人顧客層への販売を増加させ、収益の拡大を目指します。

燃料販売事業におきましては、引き続き主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、他社との差別化を強調することで新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し売上総利益の増加に努めてまいります。

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、前期投入しました船舶用新燃料添加剤の納入増を見込んでおります。また、製紙業界向けの販売数量増を見込んでおります。

一方、化学品関連では、従来の汎用品に加えて、特定の専門業界への商品販売にも力をいれてまいります。

また、海外市場に対しては燃料添加剤、石炭添加剤、及びマリン用燃料添加剤を中国、東南アジアのASEAN地域を中心に積極的な営業を展開します。

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいります。また、商業施設、病院等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は325億82百万円となり、前連結会計年度末残高302億72百万円と比べて23億9百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得等に伴う「リース投資資産」の増加14億15百万円、手元流動性の確保による「現金及び預金」の増加3億83百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は449億5百万円となり、前連結会計年度末残高429億24百万円と比べて19億80百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加に伴う「賃貸資産」の増加30億43百万円、のれんの償却に伴う「のれん」の減少4億17百万円、時価評価及び売却による「投資有価証券」の減少2億17百万円、役員保険の譲渡等に伴う投資その他資産の「その他」の減少2億72百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は57百万円となり、前連結会計年度末残高68百万円と比べて、10百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高775億44百万円となり、前連結会計年度末残高732億66百万円と比べて、42億78百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は274億57百万円となり、前連結会計年度末残高240億51百万円と比べて34億5百万円増加いたしました。これは手元流動性の確保による「短期借入金」の増加28億90百万円、「1年内償還予定の社債」の増加12億20百万円及び「未払法人税等」の減少5億65百万円がその主な要因であります。

固定負債の残高は341億93百万円となり、前連結会計年度末残高341億97百万円と比べて4百万円減少いたしました。これは「社債」の減少13億20百万円、連結子会社取得に伴う「リース債務」の増加8億49百万円、「長期借入金」の増加2億60百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う「資産除去債務」の増加1億70百万円がその主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高616億50百万円となり、前連結会計年度末残高582億49百万円と比べて、34億1百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は158億94百万円となり、前連結会計年度末残高150億16百万円と比べて8億77百万円増加いたしました。これは「当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加14億84百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少5億53百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少54百万円がその主な要因であります。

② キャッシュ・フロー等の状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,061	△1,463	△6,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961	△243	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,103	2,079	11,182
現金及び現金同等物の増減額	△5,002	373	5,376
現金及び現金同等物の期末残高	1,913	2,286	373
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	46,250	49,439	3,189

営業活動によるキャッシュ・フローは、△14億63百万円（前期は50億61百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」25億2百万円、リース契約の増加に伴い「貸貸資産の純増減額（△は増加）」△78億46百万円が「減価償却費」58億92百万円を上回ったこと及び「法人税等の支払額」△13億10百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億43百万円（前期は△9億61百万円）となりました。これは主に、パーキング事業に係る投資による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△6億61百万円、「投資有価証券の売却による収入」1億95百万円、リース事業に係る「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」1億41百万円及び「保険積立金の解約による収入」1億33百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億79百万円（前期は△91億3百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」178億43百万円が「借入金の返済による支出」△155億15百万円を上回ったこと及び「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」175億円が「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」△170億円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3億73百万円増加し、22億86百万円（対前期比19.5%増）になりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	16.1%	20.5%	20.5%
時価ベースの自己資本比率（%）	11.1%	13.9%	13.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.8年 (5.3年)	9.1年 (4.2年)	—年 (7.8年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.9 (26.2)	11.6 (25.5)	— (15.4)

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。



③ キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度比増益を見込んでおりますが、リース車両等の購入による資金需要により、当期に比べて減少する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、現在のところ次期における大規模な投資の予定はありませんので、増加する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・マネジメント・システムにより、当社グループ全体の資金効率の更なる向上を図るとともに、有利子負債の圧縮にも取り組んでいくこととしておりますが、リース資産の取得に伴う借入金の増加により、増加する見込みであります。また同時に、コミットメントライン等により流動性に対するセーフティネットの構築を図ってまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準となる見通しであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもストックオプションやインセンティブプランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行っております。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は30%程度とすることを目標として検討しております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり18円（中間期に9円配当支払済み）の普通配当を実施させていただく予定であります。また、次期の配当金につきましても、1株当たり18円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務基盤の確立に重点を置いております。経営指標といたしましては、中期的に自己資本比率25%以上、株主資本200億円以上、営業利益40億円以上を重要指標として経営にあたってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界経済は、新興国で需要がさらに拡大することから、好調を持続すると見込まれますが、国内景気は、東日本大震災の影響から、極めて厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

#### <基本方針>

##### ① グループ一体経営の推進

当社グループでは、株式会社イチネンホールディングスを完全持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の5つの事業を展開しており、新たに、「カーシェアリング事業」にも参入いたします。また、各事業が連結営業利益の10%以上を稼ぐことを目標としております。

##### ② 規模の拡大

「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」では、台数、契約残高の増加、「燃料販売事業」では、取扱数量の増加、「ケミカル事業」、「パーキング事業」を含む全てのセグメントにおいて、顧客件数の増加を推進し、規模の拡大を図ってまいります。

##### ③ 業務効率の向上によるコスト削減

当社グループでは、管理間接部門の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。

##### ④ 財務体質の強化

当社グループでは、不採算事業、不採算取引、非効率な投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。また、多様な資金調達手法を活用し、調達コスト並びに有利子負債の削減を目指してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,913,435	2,296,558
受取手形及び売掛金	6,089,848	6,368,314
リース・メンテナンス未収入金	1,528,408	1,731,587
リース投資資産	16,586,365	18,002,045
商品及び製品	638,145	685,427
仕掛品	67,366	88,170
原材料及び貯蔵品	239,497	245,449
前払費用	1,653,003	1,573,773
繰延税金資産	758,221	685,404
その他	811,313	907,420
貸倒引当金	△13,000	△2,000
流動資産合計	30,272,606	32,582,151
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	38,733,622	41,717,789
減価償却累計額	△23,794,572	△23,735,259
貸貸資産(純額)	14,939,050	17,982,530
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,879,658	5,988,335
減価償却累計額	△3,167,941	△3,355,551
建物及び構築物(純額)	2,711,717	2,632,784
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,904,846	1,952,235
減価償却累計額	△1,158,964	△1,312,516
工具、器具及び備品(純額)	745,881	639,718
土地		
土地	12,323,567	12,336,746
リース資産		
リース資産	204,197	220,010
減価償却累計額	△34,428	△89,221
リース資産(純額)	169,768	130,788
建設仮勘定		
建設仮勘定	—	13,193
その他		
その他	1,146,889	1,162,889
減価償却累計額	△713,580	△785,869
その他(純額)	433,308	377,019
有形固定資産合計	31,323,293	34,112,781
無形固定資産		
のれん	5,614,784	5,197,668
電話加入権	25,330	25,330
ソフトウェア	586,937	519,455
その他	—	2,589
無形固定資産合計	6,227,052	5,745,043
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,466	1,926,679
長期貸付金	70,551	53,194
長期前払費用	959,628	1,008,268
繰延税金資産	960,566	918,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
リサイクル預託金	478,821	507,521
その他	1,288,476	1,016,356
貸倒引当金	△528,144	△383,373
投資その他の資産合計	5,374,366	5,047,276
固定資産合計	42,924,712	44,905,102
繰延資産		
株式交付費	12,994	7,475
社債発行費	55,734	50,258
繰延資産合計	68,729	57,734
資産合計	73,266,048	77,544,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,891,199	7,020,592
短期借入金	1,126,680	4,016,700
コマーシャル・ペーパー	—	500,000
1年内償還予定の社債	2,500,000	3,720,000
1年内返済予定の長期借入金	9,578,514	9,217,341
リース債務	54,783	780,248
未払金	907,376	452,842
未払費用	64,168	44,924
未払法人税等	791,181	225,363
未払消費税等	215,866	73,048
リース・メンテナンス前受金	1,409,094	960,259
賞与引当金	280,452	257,000
その他	232,302	189,215
流動負債合計	24,051,620	27,457,535
固定負債		
社債	6,210,000	4,890,000
長期借入金	26,835,025	27,095,696
リース債務	125,237	974,258
長期未払金	193,258	163,430
繰延税金負債	371	371
退職給付引当金	558,231	583,832
役員退職慰労引当金	117,751	130,599
資産除去債務	—	170,612
その他	157,758	184,581
固定負債合計	34,197,634	34,193,383
負債合計	58,249,254	61,650,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	8,317,790	9,249,231
自己株式	△5,898	△6,002
株主資本合計	14,997,002	15,928,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,870	△43,190
その他の包括利益累計額合計	10,870	△43,190
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	15,016,793	15,894,069
負債純資産合計	73,266,048	77,544,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース・メンテナンス収入	26,318,682	25,562,075
燃料売上高	2,048,495	2,490,351
ケミカル売上高	10,906,562	11,030,046
その他の売上高	7,861,777	8,175,976
売上高合計	47,135,517	47,258,449
<b>売上原価</b>		
リース・メンテナンス原価	21,128,777	20,360,552
資金原価	444,113	400,048
燃料原価	1,318,508	1,625,571
ケミカル原価	6,515,881	6,522,319
その他の売上原価	6,188,802	6,557,739
売上原価合計	35,596,082	35,466,230
売上総利益	11,539,434	11,792,219
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	500,900	508,145
給料手当及び賞与	3,265,506	3,436,108
賞与引当金繰入額	242,807	243,747
退職給付費用	284,874	264,009
役員退職慰労引当金繰入額	32,854	39,152
福利厚生費	796,272	811,716
交際費	77,956	82,303
貸倒引当金繰入額	140,434	75,089
減価償却費	385,171	389,051
賃借料	436,159	451,428
のれん償却額	565,244	417,115
その他	1,868,037	1,925,617
販売費及び一般管理費合計	8,596,220	8,643,485
営業利益	2,943,214	3,148,733
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,655	8,610
受取配当金	31,237	40,161
保険返戻金	1,072	—
保険配当金	10,871	7,954
役員保険譲渡益	—	26,296
その他	50,933	51,209
営業外収益合計	103,770	134,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	392,037	364,591
社債利息	34,659	25,697
コマーシャル・ペーパー利息	2,539	3,131
支払手数料	26,190	23,462
社債発行費償却	19,830	23,381
会員権評価損	6,800	1,575
その他	41,110	72,948
営業外費用合計	523,167	514,789
経常利益	2,523,816	2,768,177
特別利益		
固定資産売却益	125	4,296
投資有価証券売却益	41,899	50,923
貸倒引当金戻入額	32,948	47,845
事業譲渡益	9,463	—
負ののれん発生益	—	48,027
特別利益合計	84,436	151,093
特別損失		
固定資産除売却損	57,353	40,787
投資有価証券売却損	6,268	30,658
投資有価証券評価損	31,781	870
減損損失	—	264,850
事業撤退損	22,005	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70,100
災害による損失	—	9,475
特別損失合計	117,408	416,741
税金等調整前当期純利益	2,490,845	2,502,529
法人税、住民税及び事業税	1,091,402	742,753
法人税等調整額	△264,742	274,967
法人税等合計	826,659	1,017,720
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,484,808
当期純利益	1,664,185	1,484,808

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,484,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△54,061
その他の包括利益合計	—	※2 △54,061
包括利益	—	※1 1,430,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,430,747
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,150,900	2,529,135
当期変動額		
新株の発行	378,235	—
当期変動額合計	378,235	—
当期末残高	2,529,135	2,529,135
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,777,739	4,155,974
当期変動額		
新株の発行	378,235	—
当期変動額合計	378,235	—
当期末残高	4,155,974	4,155,974
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,019,260	8,317,790
当期変動額		
剰余金の配当	△365,654	△553,368
当期純利益	1,664,185	1,484,808
当期変動額合計	1,298,530	931,440
当期末残高	8,317,790	9,249,231
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,772	△5,898
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△103
当期変動額合計	△125	△103
当期末残高	△5,898	△6,002
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,942,127	14,997,002
当期変動額		
新株の発行	756,470	—
剰余金の配当	△365,654	△553,368
当期純利益	1,664,185	1,484,808
自己株式の取得	△125	△103
当期変動額合計	2,054,874	931,336
当期末残高	14,997,002	15,928,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△139,053	10,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,924	△54,061
当期変動額合計	149,924	△54,061
当期末残高	10,870	△43,190
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△139,053	10,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,924	△54,061
当期変動額合計	149,924	△54,061
当期末残高	10,870	△43,190
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	7,298	8,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621	—
当期変動額合計	1,621	—
当期末残高	8,920	8,920
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,810,372	15,016,793
当期変動額		
新株の発行	756,470	—
剰余金の配当	△365,654	△553,368
当期純利益	1,664,185	1,484,808
自己株式の取得	△125	△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,546	△54,061
当期変動額合計	2,206,420	877,275
当期末残高	15,016,793	15,894,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,490,845	2,502,529
減価償却費	5,361,205	5,892,031
減損損失	—	264,850
のれん償却額	565,244	417,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106,129	19,197
受取利息及び受取配当金	△40,893	△48,771
支払利息	429,236	393,421
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,631	△20,265
その他の損益 (△は益)	159,480	△115,938
売上債権の増減額 (△は増加)	△363,239	△269,107
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	394,515	△7,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	269,514	△65,230
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	2,648,465	292,054
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△6,089,569	△7,846,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,136	20,484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,572	12,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	838,216	29,681
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△756,844	△448,834
その他の資産・負債項目の増減額	137,882	△935,686
小計	6,179,267	86,434
利息及び配当金の受取額	42,840	49,841
利息の支払額	△437,907	△415,521
営業保証金の受取額 (△は支払額)	9,578	16,533
法人税等の支払額	△902,928	△1,310,543
法人税等の還付額	158,114	109,908
事業譲渡による収入	12,250	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,061,214	△1,463,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△635,487	△661,418
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,191	7,648
固定資産の除却による支出	—	7,703
投資有価証券の取得による支出	△287,083	△72,388
投資有価証券の売却による収入	111,534	195,944
保険積立金の解約による収入	2,401	133,055
事業譲受による支出	△232,598	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	141,730
その他	49,996	14,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961,044	△243,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	7,740,000
短期借入金の返済による支出	△6,506,320	△5,311,480
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,000,000	17,500,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△4,000,000	△17,000,000
長期借入れによる収入	11,025,560	10,103,710
長期借入金の返済による支出	△13,462,195	△10,204,213
社債の発行による収入	2,476,219	2,482,094
社債の償還による支出	△2,550,000	△2,600,000
リース債務の返済による支出	△31,299	△51,037
株式の発行による収入	741,489	—
親会社による配当金の支払額	△365,654	△553,368
自己株式の買取と売却による収支差額	△125	△103
その他	△30,775	△26,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,103,103</b>	<b>2,079,541</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,002,933	373,122
現金及び現金同等物の期首残高	6,916,369	1,913,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,913,435	2,286,558

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結の範囲の変更)</p> <p>(1) 平成21年11月9日付で新たに株式会社リアルドパーキングを設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>	<p>(連結の範囲の変更)</p> <p>(1) 平成22年7月1日付で新たに株式を取得したことにより、株式会社ITLを連結の範囲に含めております。なお、同社は、平成22年10月1日付で連結子会社である株式会社イチネンと合併したため、消滅しております。また、平成23年1月7日付で新たに株式会社イチネンカーシェアリングを設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
<p>-----</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は10,567千円減少し、税金等調整前当期純利益は62,840千円減少しております。</p>
<p>-----</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>-----</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結子会社1社は、当連結会計年度より、工場設備に係るその他の有形固定資産(その他)の減価償却方法について定額法から定率法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新しい固定資産管理システムの導入を契機に、市場環境の変化による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図ること及び親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と当連結会計年度でその他の有形固定資産(その他)の減価償却方法が異なっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は31,617千円であります。</p>	—————

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は7,985千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,814,109千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	1,814,109千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	149,924千円
計	149,924千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	23,473,374	7,295,748	2,048,495	10,906,562	2,870,145	541,191	47,135,517	—	47,135,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218,817	248,681	1,259	2,016	—	—	470,773	(△470,773)	—
計	23,692,192	7,544,429	2,049,754	10,908,578	2,870,145	541,191	47,606,291	(△470,773)	47,135,517
営業費用	22,400,049	6,896,875	1,896,867	10,328,449	2,728,895	422,710	44,673,847	(△481,544)	44,192,303
営業利益	1,292,142	647,553	152,887	580,128	141,250	118,481	2,932,443	10,770	2,943,214
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	38,903,085	2,109,459	2,974,653	14,195,351	10,454,568	2,488,048	71,125,165	2,140,882	73,266,048
減価償却費	4,793,484	70,839	13,619	230,601	319,097	35,724	5,463,366	—	5,463,366
減損損失	—	—	—	—	—	9,085	9,085	—	9,085
資本的支出	6,724,161	11,054	8,829	224,161	809,203	1,062	7,778,473	—	7,778,473

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,205,127千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号（平成20年7月31日））を適用しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



d. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の連結子会社（以下、事業会社）が各々独立した経営単位として、製品・役務の種類別に区分された事業活動を展開する連邦制経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・役務の種類別のセグメントから構成されており、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」及び「パーキング事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) リース事業         | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。                  |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。 |
| (3) 燃料販売事業        | …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。                                   |
| (4) ケミカル事業        | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。                          |
| (5) パーキング事業       | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。                                       |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,473,374	7,295,748	2,048,495	10,906,562	2,870,145	46,594,325	541,191	47,135,517	—	47,135,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	218,817	248,681	1,259	2,016	—	470,773	—	470,773	(△470,773)	—
計	23,692,192	7,544,429	2,049,754	10,908,578	2,870,145	47,065,099	541,191	47,606,291	(△470,773)	47,135,517
セグメント利益又は損失(△)	1,292,142	647,553	152,887	580,128	141,250	2,813,962	118,481	2,932,443	10,770	2,943,214
セグメント資産	38,903,085	2,109,459	2,974,653	14,195,351	10,454,568	68,637,117	2,488,048	71,125,165	2,140,882	73,266,048
その他の項目										
減価償却費	4,793,484	70,839	13,619	230,601	216,936	5,325,481	35,724	5,361,205	—	5,361,205
のれんの償却額	85,977	△1,397	—	378,502	102,161	565,244	—	565,244	—	565,244
特別利益 (負のれん発生益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	9,085	9,085	—	9,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,724,161	11,054	8,829	224,161	809,203	7,777,410	1,062	7,778,473	—	7,778,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,578,232	7,296,722	2,490,351	11,030,046	3,421,450	46,816,803	441,646	47,258,449	—	47,258,449
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	164,840	253,182	18,216	—	—	436,238	—	436,238	(△436,238)	—
計	22,743,073	7,549,904	2,508,567	11,030,046	3,421,450	47,253,042	441,646	47,694,688	(△436,238)	47,258,449
セグメント利 益又は損失 (△)	1,257,318	482,730	323,494	683,770	247,859	2,995,173	141,560	3,136,733	12,000	3,148,733
セグメント資 産	43,879,251	2,130,073	3,097,486	13,613,646	10,352,549	73,073,008	2,671,113	75,744,122	1,800,866	77,544,988
その他の項目										
減価償却費	5,262,395	67,109	16,333	240,360	275,026	5,861,224	30,806	5,892,031	—	5,892,031
のれんの償 却額	13,193	△1,397	—	378,502	26,816	417,115	—	417,115	—	417,115
特別利益 (負ののれ ん発生益)	48,027	—	—	—	—	48,027	—	48,027	—	48,027
特別利益 (減損損 失)	—	—	—	—	264,850	264,850	—	264,850	—	264,850
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,363,526	9,061	61,255	143,414	376,650	8,953,908	13,652	8,967,560	—	8,967,560

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	596円66銭	1株当たり純資産額	631円54銭
1株当たり当期純利益金額	69円41銭	1株当たり当期純利益金額	59円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,664,185	1,484,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,664,185	1,484,808
期中平均株式数(株)	23,974,681	25,152,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。